

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋 田 眞 次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 田 勉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	6,619	6,412	14,274
経常利益	(百万円)	622	648	1,542
四半期(当期)純利益	(百万円)	361	393	975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	365	411	1,003
純資産額	(百万円)	9,983	10,830	10,620
総資産額	(百万円)	17,821	17,888	17,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.98	11.94	29.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.2	59.7	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,024	325	1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	215	337	697
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	889	13	1,346
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,870	1,473	1,498

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.82	7.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、第1四半期に引き続き都市部を中心に市況が軟化するなど厳しい環境となりました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「事業の選択と集中」、「キャッシュ・フロー重視の経営」及び「間接部門のスリム化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は鑄鉄管類の販売量が減少したこと等により、好調だった前年同期には届かず、前年同期と比べ2億7百万円（前年同期比3.1%）減少し、64億12百万円となりました。

一方、損益につきましては、売上高減少の影響はあるものの、原価低減による売上総利益の改善、さらに合理化施策による販売費及び一般管理費の削減効果が大きく、営業利益につきましては、前年同期と比べ23百万円（前年同期比4.1%）増加し、6億円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ25百万円（前年同期比4.1%）増加し、6億48百万円となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、前年同期には「災害による損失」58百万円等があったため、前年同期に比べ31百万円（前年同期比8.8%）増加し、3億93百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクタイル鑄鉄関連

当第2四半期連結累計期間の売上高は鑄鉄管の出荷量が少ないこと等、好調だった前年同期には届かず、前年同期と比べ2億50百万円（前年同期比4.3%）減収の55億16百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高減少の影響はあるものの、原価低減による売上総利益の改善、さらに合理化施策による販売費及び一般管理費の削減効果が大きく、前年同期と比べ12百万円（前年同期比2.7%）増益で4億71百万円となりました。

樹脂管・ガス関連

売上高及びセグメント利益（営業利益）はほぼ前年同期並みで、売上高は前年同期と比べ43百万円（前年同期比4.9%）増収の9億15百万円となり、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期と比べ12百万円（前年同期比11.1%）増益で1億29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、14億73百万円と前連結会計年度末に比べて25百万円(1.7%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3億25百万円(前年同四半期連結累計期間は10億24百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加6億87百万円及び法人税等の支払5億23百万円による資金の減少があるものの、税金等調整前四半期純利益6億35百万円、減価償却費4億46百万円による収入と売上債権の減少5億23百万円による資金の増加が大きかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億37百万円(前年同四半期連結累計期間は2億15百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13百万円(前年同四半期連結累計期間は8億89百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増減額が6億円増加したものの、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出3億69百万円及び配当金の支払1億95百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	9,600	29.2
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	3,333	10.1
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	796	2.4
渡辺倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-21	600	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3	597	1.8
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	553	1.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	481	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	432	1.3
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	400	1.2
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	271	0.8
計		17,064	51.8

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 597 千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 432 "

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,860,000	32,860	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 47,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,860	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000(株議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式995株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	23,000		23,000	0.1
計		23,000		23,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役 (常勤)		北原 雄二	昭和33年 3月13日	昭和51年4月 当社入社 平成16年5月 当社鑄鉄管製造部技術室長 平成19年7月 当社生産管理部長 平成22年4月 当社製造本部生産管理部長 平成25年11月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 2		平成25年 11月12日
監査役		今井 祥隆	昭和36年 9月21日	昭和59年4月 日本鋼管株式会社入社 平成20年4月 J F E スチール株式会社薄板営業部薄板室長(部長) 平成21年6月 豊平製鋼株式会社監査役(非常勤) 平成23年4月 J F E スチール株式会社監査部長 平成23年6月 J F E シビル株式会社監査役(非常勤) 平成25年10月 ジェイ エフ イーホールディングス株式会社監査役事務局部長(部長)(現) 平成25年11月 当社監査役就任(現)	(注) 2		平成25年 11月12日

(注) 1 監査役 今井 祥隆は、社外監査役であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)		太田 毅	平成25年11月12日
監査役		辻 裕一	平成25年11月12日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498	1,473
受取手形及び売掛金	*3 5,181	*3 4,656
商品及び製品	2,350	3,005
仕掛品	385	422
原材料及び貯蔵品	580	577
その他	243	248
貸倒引当金	111	79
流動資産合計	10,128	10,304
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,297	2,266
土地	3,293	3,293
その他(純額)	1,611	1,549
有形固定資産合計	7,202	7,109
無形固定資産	199	215
投資その他の資産	*1 287	*1 259
固定資産合計	7,689	7,584
資産合計	17,818	17,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 2,372	*3 2,401
短期借入金	1,603	2,095
未払法人税等	528	274
賞与引当金	137	178
その他	*3 852	*3 760
流動負債合計	5,495	5,710
固定負債		
長期借入金	505	244
退職給付引当金	192	165
役員退職慰労引当金	53	40
負ののれん	86	81
その他	863	815
固定負債合計	1,702	1,346
負債合計	7,197	7,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	8,341	8,537
自己株式	4	4
株主資本合計	10,457	10,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	16
その他の包括利益累計額合計	9	16
少数株主持分	153	161
純資産合計	10,620	10,830
負債純資産合計	17,818	17,888

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,619	6,412
売上原価	5,146	4,926
売上総利益	1,472	1,485
販売費及び一般管理費	※1 896	※1 885
営業利益	576	600
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	48	33
負ののれん償却額	5	5
その他	16	25
営業外収益合計	70	64
営業外費用		
支払利息	22	14
その他	1	1
営業外費用合計	24	16
経常利益	622	648
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	39	-
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7	13
災害による損失	58	-
特別損失合計	66	13
税金等調整前四半期純利益	596	635
法人税、住民税及び事業税	283	272
法人税等調整額	56	41
法人税等合計	226	231
少数株主損益調整前四半期純利益	369	404
少数株主利益	8	11
四半期純利益	361	393
少数株主利益	8	11
少数株主損益調整前四半期純利益	369	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	6
その他の包括利益合計	4	6
四半期包括利益	365	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	399
少数株主に係る四半期包括利益	8	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	596	635
減価償却費	457	446
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	48	38
賞与引当金の増減額（は減少）	47	41
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	66	12
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	22	14
有形固定資産除売却損益（は益）	6	12
売上債権の増減額（は増加）	597	523
たな卸資産の増減額（は増加）	434	687
仕入債務の増減額（は減少）	157	33
その他	79	56
小計	1,228	863
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	23	15
保険金の受取額	39	-
災害損失の支払額	0	-
法人税等の支払額	221	523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	209	301
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	7	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	600
長期借入金の返済による支出	472	369
リース債務の返済による支出	41	43
セール・アンド・リースバックによる収入	57	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	131	195
少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	889	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81	25
現金及び現金同等物の期首残高	1,952	1,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,870	*1 1,473

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	27 百万円	22 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員 の銀行からの借入保証額	23 百万円	21 百万円

3 前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	411 百万円	百万円
支払手形	445 "	"
設備関係支払手形	52 "	"

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費	212 百万円	205 百万円
給料手当	275 "	272 "
賞与引当金繰入額	61 "	61 "
退職給付費用	23 "	19 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,870 百万円	1,473 百万円
現金及び現金同等物	1,870 百万円	1,473 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	131	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	98	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクト 管・ 鑄鉄 関連	樹脂管・ ガス 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,766	853	6,619	6,619		6,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	19	19	19	
計	5,766	872	6,638	6,638	19	6,619
セグメント利益	458	116	575	575	0	576

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクト 管・ 鑄鉄 関連	樹脂管・ ガス 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,516	896	6,412	6,412		6,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	19	19	19	
計	5,516	915	6,432	6,432	19	6,412
セグメント利益	471	129	600	600	0	600

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円98銭	11円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	361	393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	361	393
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,910	32,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	98 百万円
1株当たりの金額	3 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷上和範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島康晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村裕輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。